

米国

雇用統計 (2019年6月)

雇用者数が大きく増加も、労働時間は減少傾向

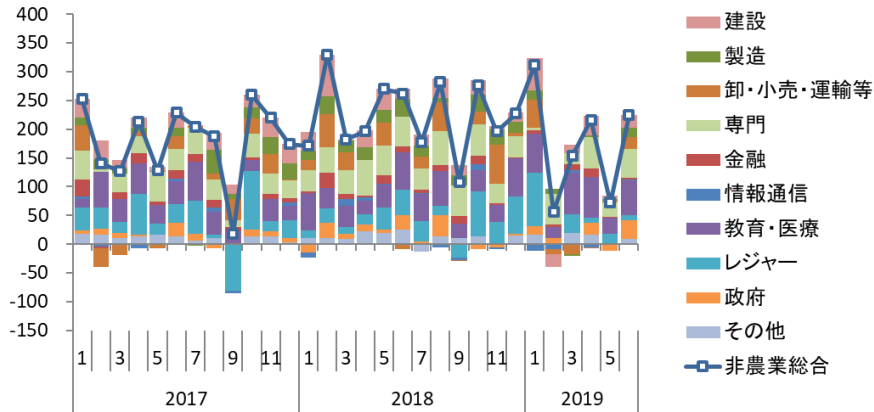
政策・経済研究センター

谷口豪

03-6858-2717

1 非農業部門雇用者数

(前月差、千人)



出所：米国労働省

2 週当たり労働時間の伸び

(%、前年同月比)

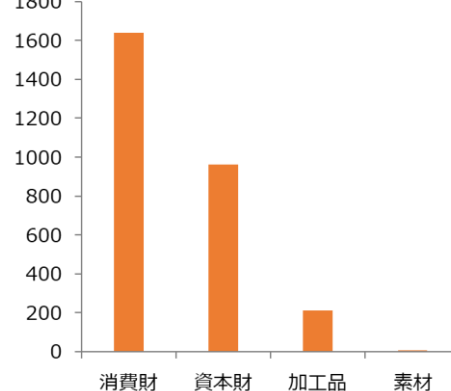


注：値は前後3か月平均（直近値は5・6月平均）。

出所：米国労働省

3 対中制裁第4弾の対象品目 (財種別)

(億ドル)



注：財分類はRIETI-TIDに基づく。

出所：USTR、Comtrade、RIETIから三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 19年6月の非農業部門雇用者数は、前月差+22.4万人増と前月（同+7.2万人増）から伸びが大きく加速した。
- 内訳をみると、教育・医療（同+6.1万人）や専門ビジネス（同+5.1万人）で雇用者数が大きく増加。他にも、交通（同+2.4万人）や建設業（同+2.1万人）、製造業（同+1.7万人）などでも雇用者数が増加し、全体を押し上げた。一方、小売業（▲0.6万人）は5ヶ月連続の減少となり、低調な状況が続いている。
- 6月の失業率は、3.7%と前月（3.6%）から僅かに上昇。労働参加率は、62.9%と前月（62.8%）から僅かに上昇した。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+3.1%と前月から変化がなかった。

基調判断と今後の流れ

- 6月の雇用統計は、労働市場の力強さが伺える内容となったが、雇用者数の伸びは、4-6月期を均してみると一月あたり+17.1万人で、前期（1-3月期、同+17.4万人）と同程度の伸びであった。また18年末以降、労働時間が減少傾向にあり（図表2）、各企業が人手不足感の強まりに対し、労働時間を短縮することで対応している可能性がある。人手不足は、長期的には企業に設備投資を促す要因となるものの、短期的には経済活動を鈍化させうるため、注意が必要だ。先行きは、雇用者数の増加ペースが鈍化するの見込む。
- 下振れリスクは、米中貿易摩擦の一段の激化である。6月末のG20では、米中首脳会談が行われ、対中制裁第4弾（現在、発動済みの対中制裁に含まれない残りの中国製品3250億ドル相当への関税引上げ）の発動はひとまず回避される結果となった。しかし、米国側は6月末に制裁第4弾に関する公聴会を終了し、それを即座に発動可能であるため、予断を許さない状況が続いている。
- 仮に、協議が再度決裂し、第4弾制裁が発動された場合、その対象には消費財が多く含まれるため（図表3）、消費の伸び鈍化や小売業の利益悪化などを通じて、全米労働者数の約10%を占める小売業を中心に悪影響が及ぶ。